

一般質問

12月10・11・12日の本会議では、延べ22人の議員が質疑・一般質問を行い、議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。

スクールアシスタント 配置事業について

Q 加西市においても、重度重複障害のある児童・生徒が増加するとともに、LD、ADHD等、通常の学級等で指導が行われている児童・生徒への対応も大きな課題となっている。これらの対象児童・生徒が増えつつある中、今年度はスクールアシスタントの配置によって、いい環境の中で子供たちが日々を送ることができたが、来年度が不安と保護者の声を聞く。県の補助金が廃止となり、厳しい財政の中ではあるが、児童・生徒にとって効果的、効率的な内容のある事業とするため、特別支援教育の将来に向けてどのように考え、対応されるのか。

A 生まれてきた子供たちがその個性、あるいはその障害に応じたよりよい支援を得られるように、鋭意、専心取り組んでいきたいと考えています。

校内組織もかなり整い、特別支援コーディネーターを中心に、個別児童・生徒に合ったプログラムの作成や、教員全体が特別支援をしていくための研修等を鋭

意進めているというところの、この中で充実をしていくと思っております。

米価暴落と生産調整 と農政について

Q 米価暴落の現状で、減反政策は米余りを防ぎ、米価を維持することを目標にしてきているが、多くの県が減反目標を達成していない。兵庫県も加西市も目標を達成しているが、正直者がばかを見るようなことはあつてははいけない。参加者に対するメリット対策を講じるべきで、今の状態では米の再生産費も保障されないような状態。上部機関に農家の実情を正確に伝えていただきたい。

A 生産調整を守っているまじめな生産者が報われないという状況を、上部組織に訴えていく必要があると考えています。近隣市町、県と連携を図りながら、意見具申をしていきたいと考えています。

また、豊岡のノウハウを育む農法のように、付加価値をつけて高く売るといった、加西市全体を底上げできるような農業をしようか。

付加価値をつけた売れる米づくりについては、食の安全と消費者の信頼確保がキーワードとなっている。昨今、エコファーマー等の認定を進め、地域単位で取り組む特別栽培米、さらには有機農業による有機米までレベルアップできれば、加西米の付加価値として有意義ではないかと考えます。改革メニューの中での単独検討会、農業再生の中でも検討していきたいと考えています。

ふるさと納税について

Q 地方自治体の長などや都会で生活している納税者からも、自分が生まれ育ったふるさとに貢献をしたい、自分とかかわりの深い地域を応援したいなどの声が高まり、2008年度にはふるさと納税が実現する可能性が高まっているが、加西市としてはどのような受けとめ方をしているのか。

加西市でも積極的に目的をはっきりと決めた寄附を集めるというところを、今後有望なツールとして考えていく発想の転換が必要だと考える。まだ競争が激化していない今こそ、目的を定めた寄附についての取り組みや

受け皿づくりをして、資金調達力を上げていけば、大きな効果があるのではないかと。

A 国が導入を目指しているふるさと納税の制度は、寄附相当額を個人住民税の納税額から引くという、税額控除になると聞いています。また、寄附をする者が寄附をする自治体を自由に選択できるという制度が、大きな特徴とされています。導入によって自治体への寄附の関心は高まってくるものと思っております。幾らかの増収が望める制度でもあります。

夕張市は多額の寄附が、外からの全く縁故のない方からも、全国的に集まっている状況です。ふるさと基金を立ち上げて、その受け皿を用意しておくことが重要だと思っております。

教育問題について

Q 教育施設の耐震診断の結果と、それに伴う耐震補強の計画が発表され、小・中学校の校舎や体育館等、今後19カ所の施設を10年間で改修する費用が、50億円以上になるといわれているが、計画に入っていない木造の校舎、宇仁小、

LD…学習障害。全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指す。